

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 株式会社ゼットン 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲本 健一 TEL (052) 243-7050
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森 充
 半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

当社は、平成20年2月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年8月中間期の前年中間期増減率については記載しておりません。

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	2,898	22.7	54	△21.2	86	6.4	35	△25.1
19年8月中間期	2,362	—	69	—	81	—	47	—
20年2月期	4,978	—	111	—	131	—	63	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	921	97	894	79
19年8月中間期	1,239	10	1,188	06
20年2月期	1,653	65	1,587	69

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 ー百万円 19年8月中間期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年8月中間期	2,421	729	729	30.1	18,836	79		
19年8月中間期	1,958	676	676	34.6	17,595	84		
20年2月期	2,278	677	677	29.7	17,599	70		

(参考) 自己資本 20年8月中間期 729百万円 19年8月中間期 676百万円 20年2月期 677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年8月中間期	191	△220	△40	350				
19年8月中間期	136	△325	88	296				
20年2月期	252	△684	472	416				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	—	—	0	00
21年2月期	—	—	—	—	0	00
21年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,724	15.0	123	10.0	151	15.0	71	13.4	1,833	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年8月中間期 38,727株 19年8月中間期 38,475株 20年2月期 38,475株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 一株 19年8月中間期 一株 20年2月期 一株
- (注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	2,768	19.7	79	11.0	109	31.8	59	21.5
19年8月中間期	2,312	34.3	71	26.0	82	30.0	49	59.8
20年2月期	4,741	26.4	94	△10.2	111	11.4	49	8.7

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
20年8月中間期	1,546	74
19年8月中間期	1,280	87
20年2月期	1,294	48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	2,395		739		30.9	19,095	11	
19年8月中間期	1,930		678		35.1	17,632	31	
20年2月期	2,241		678		30.3	17,645	91	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 739百万円 19年8月中間期 678百万円 20年2月期 678百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,376	13.4	103	9.3	129	16.2	58	17.6	1,498	09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載していません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローンに端を発する米国金融市場の混乱やエネルギー資源の高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、食の安全性への信頼を揺るがす度重なる不祥事等による外食の安全・安心懸念の一層の広がりや、石油製品や食料品等の値上げによる消費者の節約意識の高まりに伴った外食への支出の抑制、労働力確保に対する人件費の増加等、依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは主要戦略事業である公共施設開発事業の成長を促進させるとともに、商業店舗開発事業の新たな展開、既存店舗のサービスや料理クオリティの更なる向上、社員のスキルアップのための研修等に注力してまいりました。

新規出店につきましては、商業店舗開発事業にて5店舗の出店を行い、当中間連結会計期間末における店舗数は35店舗となりました。

国内既存店舗におきましては堅調に推移した一方、新規出店による出店関連費用が増加したこと、昨年6月に取得したオーストラリア子会社の運営するレストランにおきまして、当期間がオフシーズンであったこと等により、営業利益につきましては当初計画を上回ったものの前年同期比較では減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,898百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は54百万円（同21.2%減）、経常利益は86百万円（同6.4%増）、中間純利益は35百万円（同25.1%減）となりました。

事業の戦略事業別の業績は次のとおりであります。

- ・ 公共施設開発事業

「Forty Three」、「GARLANDS」、「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」等の国内既存店舗は堅調に推移いたしました。その結果、当事業における売上高は1,462百万円（同26.5%増）となりました。

- ・ 商業店舗開発事業

平成20年3月に、東京都港区赤坂五丁目の複合開発エリア、赤坂サカスにおけるオフィス・商業施設棟の赤坂Bizタワーに「grigio la tavola」、「b&r」を、JR大宮駅の駅ビル、ルミネ大宮店ルミネ2の4Fレストランフロアに「Lanai Hawaiian Natural Dishes」を、6月には東京都中央区日本橋の国分ビル1Fに「ニホンバシイチノイチノイチ」を、8月には愛知県のJR豊橋駅前の複合商業施設、COCOLAFRONTに「Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee」を新規出店いたしました。その結果、当事業における売上高は1,431百万円（同19.5%増）となりました。

- ・ プランニング&コンサルティング事業

グラフィックデザインの製作、コンサルティング等により、当事業における売上高は4百万円（同51.2%減）となりました。

(注) 当中間連結会計期間より、「パブリック事業」から「公共施設開発事業」へ、「コマーシャル事業」から「商業店舗開発事業」へ、事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安の波及やインフレ懸念等により日本経済にも影響を及ぼし、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

外食業界におきましても、消費者の節約意識や品質意識の高まり等、業界全体の姿勢を問われております。また、企業間競争の激化、優秀な人材を確保するための諸費用の増加等、依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは公共施設開発事業をはじめとした戦略事業を引き続き推進し、売上高の拡大、販売費及び一般管理費の効率化を中心に更なる改善を図ってまいりたいと考えております。

以上により、通期の業績見通しは、売上高5,724百万円、営業利益123百万円、経常利益151百万円、当期純利益71百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、保証金の差入による支出等があったものの、税金等調整前中間純利益が89百万円（前年同期比52.9%増）、その他流動負債の増加等により、前中間連結会計期間末に比べ53百万円増加（同18.2%増）し、当中間連結会計期間末には350百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は191百万円（同40.6%増）となりました。これは主に法人税等の支払額48百万円、売上債権の増加33百万円等の資金減少要因を税金等調整前中間純利益89百万円、その他流動負債の増加87百万円、減価償却費88百万円等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は220百万円（同32.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出176百万円、保証金の差入による支出43百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は40百万円（同146.4%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額30百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標

	平成20年2月期	平成20年8月中間期
自己資本比率（%）	29.7	30.1
時価ベースの自己資本比率（%）	82.6	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.5	31.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により換算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。なお、中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

（注4）有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、永続的な利益成長を図りつつ、成長に応じた株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識し、事業拡大の為の内部留保の充実等、当社グループの経営成績及び財政状態を勘案し、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

なお、当期におきましては、当社グループの財務状況及び新規出店などの資金需要を鑑み、内部留保の充実を図りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

1. 競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の減少、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店政策について

(1) 店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗による店舗展開を行っており、平成20年8月31日現在、35店舗を出店しております。今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性等を勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

(2) 店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。店舗によっては、長時間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もあり、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃貸している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れております。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

3. ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて、多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。当社グループは、「zetton」「Aloha Table」「神南軒」の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。今後、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順等による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5. 食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めております。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いております。これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

6. 人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7. 有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について、主に銀行借入等により調達してまいりました。そのため、当社グループの有利子負債残高は平成20年8月末（第14期）現在において915百万円で総資産（2,421百万円）に占める割合は37.8%となっております。出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行っておりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

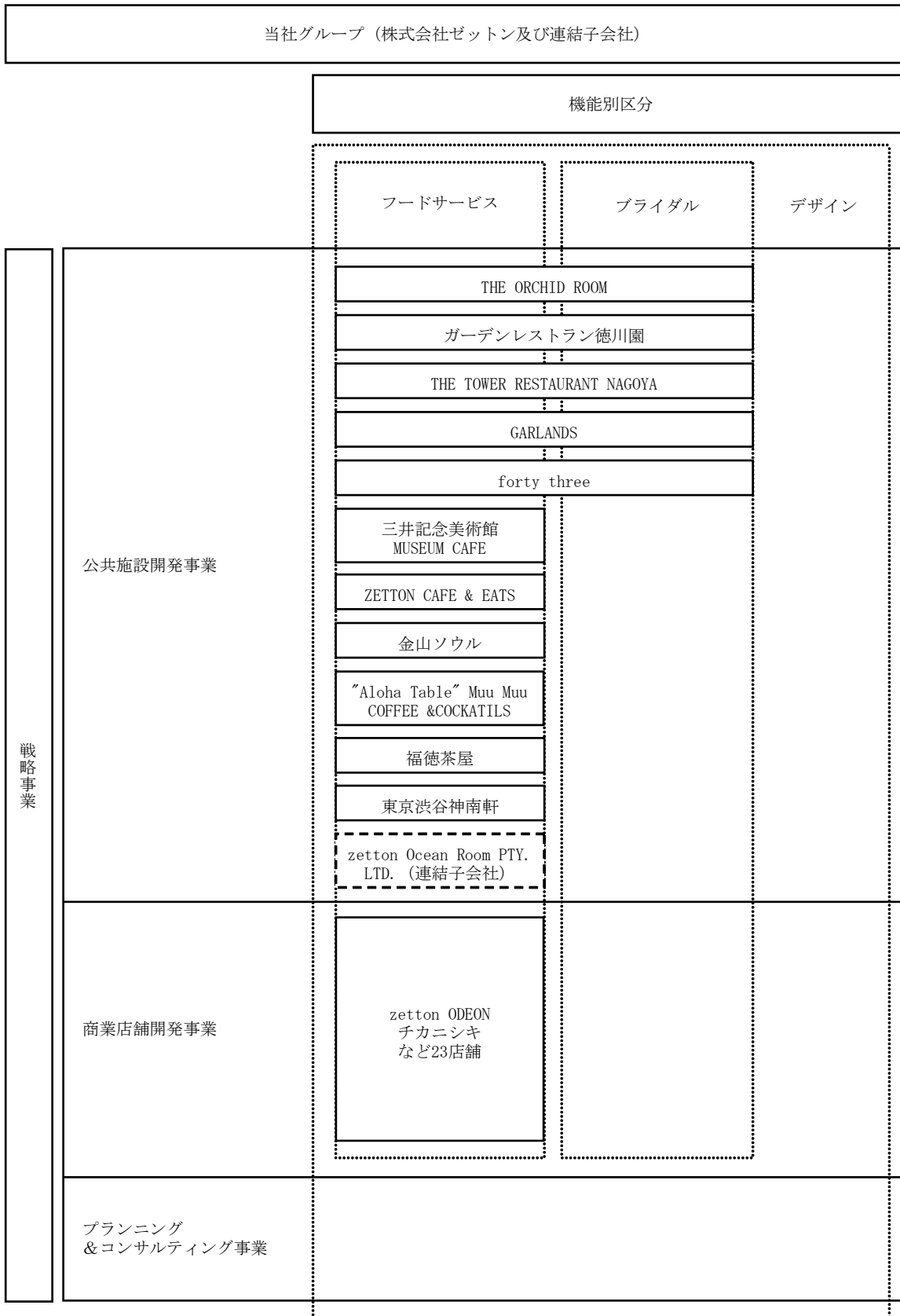
8. ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月11日並びに平成17年11月30日の臨時株主総会における特別決議にて承認され、発行されたものです。なお、本新株予約権の全てが権利行使された場合に発行される株式数は2,400株であり、平成20年8月31日現在の当社グループの発行済株式総数に対する割合の6.2%であり、株式価値の希薄化を生じることとなります。当社グループは、今後とも役員及び従業員のインセンティブとして、また、有能な人材の獲得のために、ストックオプションの付与を継続して行うことを検討しておりますが、付与されたストックオプションの権利行使により発行された新株は、将来的に当社グループの株式価値の希薄化や、需給関係へ影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱ゼットン）及び連結子会社（zetton Ocean Room PTY. LTD.）の計2社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題については、平成20年2月期決算短信（平成20年4月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がない為開示を省略しております。

(当社ホームページ)

<http://www.zetton.co.jp/>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		296,471		350,397		416,706	
2. 売掛金		94,701		146,471		111,594	
3. たな卸資産		28,939		59,087		43,163	
4. 前払費用		—		40,486		37,485	
5. 繰延税金資産		—		9,787		9,731	
6. その他		75,215		23,654		13,479	
貸倒引当金		△650		△131		△735	
流動資産合計		494,677	25.3	629,753	26.0	631,425	27.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		885,543		1,166,534		1,028,382	
(2) 器具備品		231,331		225,692		221,262	
(3) 建設仮勘定		65,273		—		—	
(4) その他		7,712	1,189,860	14,154	1,406,381	52,550	1,302,195
			60.8		58.1		57.2
2. 無形固定資産		21,303	1.0	17,946	0.7	18,631	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		188,250		290,741		251,314	
(2) 繰延税金資産		—		39,242		36,444	
(3) その他		64,141	252,391	37,109	367,093	38,015	325,774
			12.9		15.2		14.3
固定資産合計		1,463,556	74.7	1,791,421	74.0	1,646,601	72.3
資産合計		1,958,233	100.0	2,421,174	100.0	2,278,027	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		276,643		318,467		280,395	
2. 短期借入金		—		—		30,000	
3. 一年内返済予定長期 借入金		228,762		262,436		322,488	
4. 未払金		165,967		111,244		75,119	
5. 未払費用		133,381		181,323		136,828	
6. その他		131,470		162,732		150,175	
流動負債合計		936,224	47.8	1,036,204	42.8	995,007	43.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		345,010		653,458		605,023	
2. その他		—		2,019		848	
固定負債合計		345,010	17.6	655,477	27.1	605,871	26.6
負債合計		1,281,234	65.4	1,691,682	69.9	1,600,878	70.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		330,540	16.9	330,890	13.7	330,540	14.5
2. 資本剰余金		252,743	12.9	253,093	10.4	252,743	11.1
3. 利益剰余金		93,512	4.8	145,148	6.0	109,462	4.8
株主資本合計		676,795	34.6	729,132	30.1	692,745	30.4
II 評価・換算差額等							
1. 為替換算調整勘定		204	0.0	359	0.0	△15,597	△0.7
評価・換算差額等合計		204	0.0	359	0.0	△15,597	△0.7
純資産合計		676,999	34.6	729,492	30.1	677,148	29.7
負債純資産合計		1,958,233	100.0	2,421,174	100.0	2,278,027	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,362,198	100.0		2,898,138	100.0		4,978,219	100.0
II 売上原価			716,073	30.3		889,526	30.7		1,516,681	30.5
売上総利益			1,646,124	69.7		2,008,611	69.3		3,461,537	69.5
III 販売費及び一般管理費			1,576,888	66.8		1,954,088	67.4		3,349,974	67.3
営業利益			69,235	2.9		54,523	1.9		111,563	2.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,310			2,610		2,841			
2. 為替差益		6,040			4		6,174			
3. 拡張協力金		10,395			34,443		22,278			
4. 雑収入		538	18,284	0.8	2,231	39,290	1.4	2,005	33,300	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		5,772			6,948		12,739			
2. 雑損失		600	6,373	0.3	542	7,490	0.3	797	13,537	0.3
経常利益			81,147	3.4		86,323	3.0		131,325	2.6
VI 特別利益										
1. 前期損益修正益		—			3,196		—			
2. その他		—	—	—	604	3,800	0.1	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		—			683		—			
2. 本社移転統合費用		18,538			—		18,061			
3. 投資有価証券評価損		4,095			—		4,095			
4. 減損損失		—	22,633	0.9	—	683	0.0	19,199	41,355	0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			58,513	2.5		89,439	3.1		89,970	1.8
法人税、住民税及び 事業税		32,925			56,542		62,449			
法人税等調整額		△22,086	10,839	0.5	△2,789	53,752	1.9	△36,103	26,345	0.5
中間(当期) 純利益			47,674	2.0		35,686	1.2		63,624	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	—	—	629,121
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益			47,674	47,674			47,674
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					204	204	204
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	47,674	47,674	204	204	47,878
平成19年8月31日 残高 (千円)	330,540	252,743	93,512	676,795	204	204	676,999

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	330,540	252,743	109,462	692,745	△15,597	△15,597	677,148
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	350	350		700			700
中間純利益			35,686	35,686			35,686
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					15,957	15,957	15,957
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	350	350	35,686	36,386	15,957	15,957	52,344
平成20年8月31日 残高 (千円)	330,890	253,093	145,148	729,132	359	359	729,492

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	—	—	629,121
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			63,624	63,624			63,624
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					△15,597	△15,597	△15,597
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	63,624	63,624	△15,597	△15,597	48,027
平成20年2月29日 残高 (千円)	330,540	252,743	109,462	692,745	△15,597	△15,597	677,148

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		58,513	89,439	89,970
減価償却費		68,212	88,356	163,374
減損損失		—	—	19,199
貸倒引当金の増減額 (△減少 額)		39	△604	124
受取利息及び受取配当金		△1,310	△2,610	△2,841
支払利息		5,772	6,948	12,739
為替差損益 (△差益)		△6,040	—	△6,174
前期損益修正益		—	△3,196	—
固定資産除却損		—	683	—
本社移転統合費用		15,665	—	10,443
投資有価証券評価損		4,095	—	4,095
売上債権の増減額 (△増加額)		△40,062	△33,845	△57,008
未収入金の増減額 (△増加額)		768	—	—
たな卸資産の増減額 (△増加 額)		△10,940	△15,374	△17,947
前払費用の増減額 (△増加額)		△19,177	—	—
預け金の増減額 (△増加額)		9,695	—	—
その他流動資産の増減額 (△ 増加額)		1,379	△11,797	△7,178
仕入債務の増減額 (△減少額)		39,488	37,566	43,305
未払費用の増減額 (△減少額)		27,691	—	—
未払金の増減額 (△減少額)		5,372	—	—
前受金の増減額 (△減少額)		15,545	—	—
未払消費税等の増減額 (△減 少額)		—	△12,093	18,689
その他流動負債の増減額 (△ 減少額)		16,284	87,375	50,819
その他固定負債の増減額 (△ 減少額)		—	1,171	—
その他		—	11,735	16,524
小計		190,990	243,756	338,134
利息及び配当金の受取額		1,310	2,610	2,841
利息の支払額		△7,386	△6,142	△13,624
法人税等の支払額		△48,759	△48,810	△74,991
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		136,155	191,413	252,359

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△113,874	△176,305	△419,600
無形固定資産の取得による支出		△5,984	△2,064	△5,929
貸付けによる支出		△2,150	△500	△2,370
貸付金の回収による収入		665	705	1,620
保険積立金の支出		△569	—	—
保証金の差入による支出		△39,193	△43,108	△103,828
保証金の回収による収入		695	3,431	6,194
長期前払費用の取得による支出		△1,353	—	—
事業譲受による支出		△163,931	—	△163,931
その他		—	△2,781	3,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		△325,697	△220,622	△684,488
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		—	△30,000	30,000
長期借入れによる収入		200,000	320,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△111,736	△331,617	△257,997
株式の発行による収入		—	700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,264	△40,916	472,003
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,320	3,817	△15,597
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△95,958	△66,308	24,276
VI 現金及び現金同等物の期首残高		392,429	416,706	392,429
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		296,471	350,397	416,706

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 zettan Ocean Room PTY. LTD. なお、当中間連結会計期間において連結子会社zettan Ocean Room PTY. LTD. を平成19年3月30日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 zettan Ocean Room PTY. LTD.	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 zettan Ocean Room PTY. LTD. なお、当連結会計年度において連結子会社zettan Ocean Room PTY. LTD. を平成19年3月30日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	zettan Ocean Room PTY. LTD. の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、8月1日から8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	zettan Ocean Room PTY. LTD. の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品、食品材料 当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。 貯蔵品 当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、食品材料 同左 貯蔵品 同左 ③ デリバティブ取引 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、食品材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（附属設備を除く） イ 平成10年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法 建物（附属設備を除く）以外 イ 平成19年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・ 8年～20年 構築物・・・・・・ 10年～20年 器具備品・・・・・・ 2年～15年</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法により償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・ 8年～20年 器具備品・・・・・・ 2年～15年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利 ③ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産の「前払費用」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「前払費用」の金額は51,498千円であります。</p> <p>2. 流動資産の「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は6,923千円であります。</p> <p>3. 有形固定資産の「建設仮勘定」は、当中間連結会計期間末において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「建設仮勘定」は8,171千円であります。</p> <p>4. 投資その他の資産の「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は25,277千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」、「前払費用の増減額」、「預け金の増減額」、「未払費用の増減額」、「未払金の増減額」、「前受金の増減額」は、当中間連結会計期間において、重要性が乏しいため、「その他流動資産の増減額」及び「その他流動負債の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他流動資産の増減額」に含まれている「未収入金の増減額」は10,759千円、「前払費用の増減額」は2,728千円であり、「その他流動負債の増減額」に含まれている「未払費用の増減額」は44,278千円、「未払金の増減額」は35,678千円、「前受金の増減額」は3,967千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他流動負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他流動負債の増減額」に含まれている「未払消費税等の増減額」は3,525千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の支出」、「長期前払費用の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保険積立金の支出」は569千円、「長期前払費用の取得による支出」は2,211千円であります。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	パブリック 事業 (千円)	コマーシャ ル事業 (千円)	プランニン グ&コンサ ルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,156,161	1,197,582	8,454	2,362,198	—	2,362,198
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,156,161	1,197,582	8,454	2,362,198	—	2,362,198
営業費用	990,566	1,053,767	31,361	2,075,695	217,267	2,292,962
営業利益 (又は営業損失(△))	165,594	143,815	△22,907	286,502	△217,267	69,235

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
パブリック事業	公共施設における店舗開発・再開発
コマーシャル事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は217,267千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニン グ&コンサ ルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,462,746	1,431,268	4,123	2,898,138	—	2,898,138
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,462,746	1,431,268	4,123	2,898,138	—	2,898,138
営業費用	1,234,217	1,319,706	32,418	2,583,229	257,272	2,843,614
営業利益 (又は営業損失(△))	228,529	111,561	△28,294	314,909	△257,272	54,523

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は257,272千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 当中間連結会計期間より、「パブリック事業」から「公共施設開発事業」へ、「コマース事業」から「商業店舗開発事業」へ、事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	パブリック 事業 (千円)	コマーシャル 事業 (千円)	プランニング & コンサル ティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,627,510	2,331,066	19,641	4,978,219	—	4,978,219
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,627,510	2,331,066	19,641	4,978,219	—	4,978,219
営業費用	2,237,469	2,113,144	68,097	4,418,711	447,944	4,866,655
営業利益 (又は営業損失(△))	390,041	217,922	△48,456	559,507	△447,944	111,563

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各区分の主な内容

事業区分	事業内容
パブリック事業	公共施設における店舗開発・再開発
コマーシャル事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は447,944千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 17,595.84円	1株当たり純資産額 18,836.79円	1株当たり純資産額 17,599.70円
1株当たり中間純利益金 額 1,239.10円	1株当たり中間純利益金 額 921.97円	1株当たり当期純利益 1,653.65円
潜在株式調整後1株当た り中間純利益金額 1,188.06円	潜在株式調整後1株当た り中間純利益金額 894.79円	潜在株式調整後1株当た り当期純利益 1,587.69円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	47,674	35,686	63,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	47,674	35,686	63,624
期中平均株式数(株)	38,475	38,707	38,475
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,652	1,176	1,598
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	—	—	—

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. スtock・オプション（新株予約権）の発行について

当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、会社法第236条、238条及び239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対し、Stock・オプションとして新株予約権を発行することならびに募集要項の決定を取締役に委任することの承認を求める議案を、平成20年5月27日開催の第13回定時株主総会にて決議しました。

(1) 新株予約権割当の対象者

当社の従業員、取締役及び監査役

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

取締役及び監査役は当社普通株式480株、従業員は550株を定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

(3) 新株予約権の数

取締役及び監査役は480個、従業員は550個を定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。

(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）における名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立していない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値の価額とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日から2年を経過した日の翌日より5年以内とする。

(7) 新株予約権を行使の条件

①新株予約権は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。

②その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権を譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		260,935		306,055		367,153	
2. 売掛金		85,208		139,155		94,746	
3. たな卸資産		24,810		52,297		36,328	
4. 前払費用		—		39,003		32,711	
5. 未収入金		7,801		—		—	
6. 繰延税金資産		—		9,787		8,634	
7. その他		64,623		22,689		13,968	
貸倒引当金		△650		△131		△735	
流動資産合計		442,729	22.9	568,857	23.7	552,807	24.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		829,991		1,113,691		978,324	
(2) 器具備品		120,582		122,770		122,993	
(3) 建設仮勘定		65,273		—		—	
(4) その他		7,712		14,154		52,052	
有形固定資産合計		1,023,560		1,250,617		1,153,370	
2. 無形固定資産		19,204		16,487		16,989	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		203,069		203,069		203,069	
(2) 差入保証金		177,524		279,996		241,519	
(3) 繰延税金資産		—		39,242		36,176	
(4) その他		64,141		37,109		38,015	
投資その他の資産合計		444,735		559,417		518,780	
固定資産合計		1,487,500	77.1	1,826,522	76.3	1,689,139	75.3
資産合計		1,930,229	100.0	2,395,379	100.0	2,241,946	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		264,838		312,267		274,071	
2. 短期借入金		—		—		30,000	
3. 一年内返済予定長期 借入金		228,762		262,436		322,488	
4. 未払金		164,567		108,109		70,460	
5. 未払費用		128,920		178,146		134,522	
6. その他		119,728		139,446		125,605	
流動負債合計		906,816	47.0	1,000,406	41.7	957,149	42.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		345,010		653,458		605,023	
2. その他		—		2,019		848	
固定負債合計		345,010	17.9	655,477	27.4	605,871	27.0
負債合計		1,251,826	64.9	1,655,883	69.1	1,563,020	69.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		330,540	17.1	330,890	13.8	330,540	14.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		252,743		253,093		252,743	
資本剰余金合計		252,743	13.1	253,093	10.6	252,743	11.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		95,119		155,512		95,643	
利益剰余金合計		95,119	4.9	155,512	6.5	95,643	4.3
株主資本合計		678,402	35.1	739,496	30.9	678,926	30.3
純資産合計		678,402	35.1	739,496	30.9	678,926	30.3
負債純資産合計		1,930,229	100.0	2,395,379	100.0	2,241,946	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,312,893	100.0	2,768,243	100.0	4,741,379	100.0
II 売上原価		700,830	30.3	848,488	30.7	1,446,919	30.5
売上総利益		1,612,062	69.7	1,919,755	69.3	3,294,460	69.5
III 販売費及び一般管理費		1,540,255	66.6	1,840,032	66.4	3,200,076	67.5
営業利益		71,806	3.1	79,722	2.9	94,383	2.0
IV 営業外収益		17,320	0.7	36,827	1.3	31,133	0.7
V 営業外費用		6,373	0.2	7,473	0.3	13,537	0.3
経常利益		82,754	3.6	109,076	3.9	111,979	2.4
VI 特別利益		—	—	3,800	0.1	—	—
VII 特別損失		22,633	1.0	683	0.0	41,355	0.9
税引前中間 (当期) 純利益		60,120	2.6	112,192	4.0	70,624	1.5
法人税、住民税及び 事業税		32,925		56,542		55,515	
法人税等調整額		△22,086	0.5	△4,219	1.9	△34,696	0.4
中間 (当期) 純利益		49,281	2.1	59,869	2.1	49,805	1.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高 (千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	629,121
中間会計期間中の変動額					
中間純利益			49,281	49,281	49,281
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	49,281	49,281	49,281
平成19年8月31日残高 (千円)	330,540	252,743	95,119	678,402	678,402

当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成20年2月29日残高 (千円)	330,540	252,743	95,643	678,926	678,926
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	350	350		700	700
中間純利益			59,869	59,869	59,869
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	350	350	59,869	60,569	60,569
平成20年8月31日残高 (千円)	330,890	253,093	155,512	739,496	739,496

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	629,121
事業年度中の変動額					
当期純利益			49,805	49,805	49,805
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	49,805	49,805	49,805
平成20年2月29日 残高 (千円)	330,540	252,743	95,643	678,926	678,926